

令和6年度 東京都立町田総合高等学校 学校経営計画

校長 後藤 洋士

1 目指す学校

(1) 校 訓 「倉り」 自分を創る 社会を創る 未来を創る

- (2) 教育目標
- 1 社会を視野に、自己実現を目指す意欲を育てる
 - 2 自尊意識を育むとともに、他者を理解し容認する心を育てる
 - 3 自律の心、自立の意識を育てる

(3) スクール・ミッション

情報化やグローバル化といった社会的変化を視野に、自尊意識を育むとともに、他者を理解し容認する心を育てることを教育目標とし、思考、予測、表現、創造、協働の力などを身に付ける主体的な教育活動を通じて自己の可能性を発揮し、他者と協力してよりよい社会づくりに寄与する人材を育成します。

(4) スクール・ポリシー

【グァデュエーション・ポリシー】 多様な他者との協働を通じて、自分の強みを見つけ、伸ばし、将来に向かって自己実現を図れる人材を育成します。社会とのつながりを重視した「実学志向の学び」を通じて、大学進学から就職まで、一人一人のニーズに合致した「多様な進路選択」を実現します。

【カリキュラム・ポリシー】 キャリア教育の柱となる「産業社会と人間」、「探究」等の取組を通じて、社会参画と自己実現に向けた意識の醸成を図るとともに、教育課程全体を通じて、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を培い、社会人として求められる基礎的な素養の定着を意識した教科指導を実践します。

【アドミッション・ポリシー】 ①総合学科高校の特色を理解し、「自分でつくる時間割」で将来の自己実現を図ろうとする生徒、②向上心や積極性に富み、学習活動や部活動を通して自らの個性・能力の伸長を図れる生徒、③興味・関心のある分野の探究活動に取り組む姿勢を強くもっている生徒を求めます。

2 中期的な目標と方策

<中期的な目標>

- 地域探究に係る学習活動を通じた生徒の資質・能力の向上、キャリア教育の充実
- 多様な大学入学選抜に対応するための基礎学力の向上、探究活動等の取組の充実
- 「日本文化」等の総合学科における特色ある教科・科目を通じたグローバル教育の推進

(1) 学習指導・教科指導

【目標】 進路実現に必要な基礎・基本的な学力の定着、生徒の学ぶ意欲の向上

【方策】 ①観点別^{*1}による学習指導法を確立し、生徒の資質・能力を適切に評価する。

②教科・科目の履修(1単位当たり、年間35回中27回以上の出席が必要)に係る生徒指導を徹底する。

③ICTの利活用による生徒の興味・関心、主体性を向上させる授業を確立する。

*1 観点別学習状況の評価のこと。評価は80%以上がA、50%がB、50%未満がCを目安とする。

(2) 進路指導・キャリア教育

【目標】生徒の多様な進路希望を実現と、キャリア教育を通じた社会人基礎力の育成

- 【方策】①一般選抜に挑戦できる教科・科目選択の在り方を生徒に示し、理解させる。
②生徒が「進学したい」学校を選べるよう、系統的な進路指導体制を再構築する。
③系統的・計画的なキャリア教育の指導・評価方法を確立する。

(3) 生活指導・特別活動等

【目標】社会人として必要な規範や道徳心を培うとともに、生徒の自己管理能力を育成

- 【方策】①生徒手帳の内容に基づき、社会人として自律できるよう生徒指導を徹底する。
②卒業する条件となる特別活動を通し、生徒の主体性・自尊感情を育成する。
③心身の健康を保持するための保健指導や教育相談体制を充実する。

(4) 地域連携・地域探究

【目標】教育活動での地域連携を重視し、探究活動や学校行事等での関わりを強化

- 【方策】①近隣の教育・行政機関等と連携した地域探究に係る校内組織を確立する。
②指定校事業の最終年度に当たり、取組の成果等を全都立高校へ周知する。
③地域人材やNPO等との連携を通じた文化交流活動などを促進する。

(5) 国際理解教育

【目標】国際社会における多様な価値観を理解し、互いに尊重し合える態度を育成

- 【方策】①「日本文化」を土台に自他の文化を尊重するグローバル教育を推進する。
②第二外国語や、海外の高校生との交流等による異文化理解を促進する。
③都教育委員会が実施する海外交流事業などを積極的に活用する。

(6) 広報活動・募集対策

【目標】総合学科の新たな魅力を広報・発信、地域から信頼される教育機関への進化

- 【方策】①教育活動の実践・成果等に係るホームページでの迅速な発信を強化する。
②SNSを積極的に活用し、本校の特色・取組などを発信する体制を構築する。
③地域の学習塾や中学校への定期訪問と広報活動等を組織的に推進する。

(7) 学校経営・組織体制

【目標】全教職員が連携し、分掌等が組織的に機能して特色ある教育活動を展開

- 【方策】①各分掌等主任がミドルリーダーとして機能する組織体制を構築する。
②職員室と経営企画室の連携による各種事務処理の円滑化を推進する。
③業務効率化と働き方改革によるライフ・ワーク・バランスを促進する。

3 今年度の取組目標と方策

教育活動の目標と方策	重点(数値)目標と方策
(1) 学習指導・教科指導	
①生徒の主体的に学習に取り組む態度を引き出す探究的な学習を意識した授業改善を推進するとともに、ICT（一人一台端末）を活用したオンライン学習に対応できる学習環境を整える。	生徒の授業満足度<難易度・震度等>（85%以上） 教員の Teams 活用<講演会等も含む>（100%）
②授業規律を含む学習環境を整えるとともに、小テストや課題の工夫、補習・講習等の実施により、基礎・基本的な学力を定着させる。	定期考査前の補習等（30 講座以上） 長期休業中の講習（60 講座以上）
③生徒の思考力、判断力、表現力等を高めるために、読書活動や新聞活用等を促進し、課題レポートや考査等における論述式問題の活用等を積極的に推進する。	図書館 HR の実施（年 2 回以上）
④実習や実学的な授業の内容を充実させ、各種検定試験等への挑戦を促すことで、生徒が実践的な知識・技能を身に付けることで達成感を得られるようにする。	各種検定合格者（延べ 200 名以上）
⑤教員相互の授業観察、予備校等の教科研修等を活用し、教科の専門性や指導方法・技術を向上させ、生徒が主体的に学びたくなる授業を実現する。	教員相互の授業参観（年平均 3 回以上）
(2) 進路指導・キャリア教育	
①進路指導部、キャリア教育部、教務部と担任等が連携した履修指導や個別面談を充実し、客観的なデータ（学力・学習状況等）を踏まえた個別の進路指導を実施する。	個別面談実施（各学期に 1 回以上） 学力・模試分析会等の実施（年 3 回以上）
②進路行事や進路だより等を通じて生徒の進路意識を高めるとともに、上級学校への入学選抜に向けた進学・学習指導を一層充実させ、生徒の希望進路を実現させる。	生徒の希望進路決定率（90%以上）
③「産業社会と人間」、「探究学習」等において地域や専門機関等の外部人材を活用することでキャリア教育の質的な向上を図るとともに、探究活動の成果を活用した総合型選抜等による生徒の進路実現を支援する校内体制を構築する。	総合型選抜による進路実現（50 名以上）
④一般選抜による大学・短大・専門学校進学を目指す生徒をサポートするため、各教科・年次と連携して学習環境と相談体制を整備し、生徒の希望進路の実現を図る。	日東駒専以上への進学（5 名以上） 看護・医療系（10 名以上）
(3) 生活指導・特別活動等	
①挨拶指導、身だしなみ指導、時間の遵守指導、登下校指導を全教員が協力して実施し、生徒一人一人に社会人として求められる規律やマナーを身に付けさせる。	各年次による指導での改善率（100%） 特別指導（別室での生活指導）の実施（0 件）
②生徒の自尊感情を高めるとともに、主体的な活動を促す指導を通じて、生徒会活動や学校行事、部活動の活性化を図り、心身ともに快活な学校生活を送れるようにする。	生徒の行事満足度（80%以上） 部活動加入率（80%以上）
③心技体をバランスよく兼ね備えた生徒を募集する文化スポーツ等特別推薦を実施し、運動部を中心に、上位大会進出を目指した競技力の向上を図る。	部活動実績向上（都大会ベスト 8 以上）

④安全・安心な学校生活を実現するため、SC や YSW 等とも連携し、いじめや不登校の未然防止を図るとともに、合理的な配慮に基づく特別支援（通級等）・教育相談体制を整える。	いじめ重大事態の発生（0 件） いじめ認知・対応（延べ 50 件以上） 教育相談満足度（90%以上）
（４）地域連携・地域探究	
①「地域探究推進校」として、自治体や近隣の小中学校や大学、地域育成会等の関係機関との連携した取組を実施し、4ヶ年計画（最終年度）で、地域に開かれた学校づくりを推進する。	地域探究活動<地域行事の参加>（10 回以上）
②地域人材や NPO 等と連携して、2・3 年次「探究学習」における地域探究活動を促進し、文化交流や地域貢献の分野で生徒が活躍できる場を設定する。	地域人材の活用（延べ 100 名以上）
（５）国際理解教育	
①グローバル教育推進委員会を核として、都教育委員会が実施する国際理解に係る事業等を活用し、自他の文化を互いに尊重し合う態度を育成するプログラムの実施を推進する。	推進委員会の開催（5 回以上）
②本校独自の学校設定科目「日本文化」を土台として、留学生との交流や TGG 等の体験型施設利用、韓国語での交流など、異文化体験の場を広く提供できる環境を整える。	異文化交流活動（10 回以上）
（６）広報活動・募集活動等	
①ホームページを刷新し、スマホからのアクセスを前提とした表示の工夫や、新鮮な学校情報を迅速に提供できる広報活動を展開する。	HP更新回数（300 回以上） HPアクセス数（20 万回以上）
②学校説明会の運営改善や中学校・塾等への個別訪問、外部機関主催の説明会等の活用により、学校の魅力を中学生に分かりやすく説明し、入選倍率の上昇につなげる。	応募倍率：推薦（2.0 倍以上） 一般（1.2 倍以上）
③生徒の活躍や学校としての様々な取組を西部支援センターが発行する Good News や各種学校広報の形で地域に発信するなど、本校の明るい話題を積極的に広報する。	Good News（年間 10 回以上）
（７）学校経営・組織体制	
①各分掌等主任を中心とした組織運営を実現し、業務の効率化と円滑な報告・連絡・相談を通じて、必要な情報が教職員間で共有される体制づくりを推進する。	各会議資料等のファイルサーバへの格納率（100%）
②各種業務を整理・集約し、正・副担当者を置いて教職員がサポートし合える協力体制を整え、組織の対応力を高めることでライフ・ワーク・バランスの実現を図る。	超過勤務縮減（月平均 45h 以上の教職員が 0 人）
③学校事故等の未然防止に努め、生徒の安全・安心を確保するとともに、保護者や都民の信頼を損なう事案が生じることのないよう教職員のサービスの厳正を徹底する。	学校事故・サービス事故（0 件） 窓口対応満足度（90%以上）
④新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、感染防止と教育活動の両立を図るとともに、緊急対応等に備えた情報共有体制を整え、生徒・教職員の安全を最優先とした学校経営を実施する。	緊急時等における一斉配信メール活用率（100%）